

惠羅さとみ著

『建設労働と移民』

——日米における
産業再編成と技能』

評者：南 修平



本書は建設労働における移民の包摂と建設現場で長年培われてきた技能の再生産（継承）について、活発な現地調査や聞き取りを含む様々な方法によって検証し、それらの課題が有する特徴や傾向をアメリカと日本の間で比較するものである。

その建設労働に対して、著者は第Ⅰ編でアメリカ、第Ⅱ編で日本を扱い、各部の最初の章でそれぞれの建設労働の歴史的経緯を追う（第2章、第5章）。アップルバウムやパラディーノを中心とする先行研究に依りながら明らかにされるアメリカ建設労働者の組織化の帰結は、白人熟練工を専らとする職種別組合の成立であり、黒人などマイノリティを徹底排除したことにある。本書の関心の中心である建設労働者の技能は、人種に基づいて組織された特権的な組合の秩序を支える重要な役割を負った。アメリカ労働総同盟（AFL）の中心を担ってきた建設労働組合は、まさにこの技能を前面に「高度な熟練技を有する職人集団」として自らの存在価値を高め、雇用面ではその熟練技を現場に提供できる「唯一の組織」であることを武器に、労使間での交渉で優位性を保持した。そしてその技能を習得する見習い制度を組織内で構築

し、技能の継承を可能にした。

だが、第3章で語られるように、1970年代以降政府と企業側の攻勢、オープン・ショップ制の浸透とそれによる現場での非組合員の増大が進むと組合の影響力は著しく後退し、その結果、組合を介さないインフォーマルなルートによる日雇労働市場が拡大し、それは現在建設労働分野において最大の課題となっている。

著者はロサンゼルス、サンフランシスコ、サンディエゴという西海岸の3都市にニューヨーク市近郊、マイアミを加えた現地調査によって、日雇労働市場の現状とその渦中にある人々を考察するとともに、日雇労働者の支援団体の具体的な取り組みを明らかにしている。中でも興味深いのは、日雇労働者をサポートするのが、教会や移民組織、人権団体を母体とした「（日雇）労働者センター」（以下、センター）と呼ばれる非営利組織であることだ。日雇労働者のほとんどはメキシコを主とするヒスパニック系移民で占められ、センターはこれら移民が生活するコミュニティをベースに、労働条件をはじめ各種の相談に応じ、雇用主や行政と交渉することで厳しい環境下にある移民労働者を支えている。また、移民たちが健全な環境で仕事に就けるようセンターへの登録を促し、雇用主側にもセンターは有用な労働力を紹介できるので、利用してほしいと働きかけている。その他、ウェブサイトや酷暑の中での直接交渉を通じて仕事を探さなければならない移民労働者に対して求職や休憩ができる場所を提供し、住居探しや行政手続きを手伝うなど、その活動は労働を中心に、コミュニティ生活全般にわたっている。

センターの事務所はいずれも小さく、専従スタッフは1～2名がせいぜいで、ボランティアを含めてもその数は非常に少ない。そのような中でセンターは近隣住民への対応も行う。こ

これはインフォーマルな日雇労働市場の拠点である路上や市立公園に雇い主と移民双方が早朝から集まって条件交渉をするため人だかりができ、それを良く思わない近隣住民が行政に排除を求めたり、直接現場に来て排除活動を展開することに対するものである。センターは代替場所の確保に奔走するとともに、移民を挑発する者への対応を訓練し、地域で行われる対緊急事態活動（救急手当や消火活動）に移民の参加を促して地域住民の理解を進める活動も行っている。

このセンターの重要さは雇用主や行政、近隣住民という、地域で暮らす人々の間に立ってお互いの関係をつなごうという姿にある。活動自体は非常に小さなローカル・レベルのものであるが、その中で暮らす多様な人々同士の関係を創っていくことこそ、お互いの不信や分断を取り除くのである。ともに働き、言葉を交わしながら関係を構築し、地道な活動を積み重ねていくことで信頼感が醸成されるのであって、センターの活動は様々な人々をつなぐ上で非常に示唆的である。

ここまで見ていくと、肝心の労働組合は何をしているのかという疑問が湧く。従来職人中心の熟練工組合である建設労組は、インフォーマルなルートで現場に参入する移民労働者について、これまで築き上げてきた秩序を破壊する者として捉え、組織化対象にしてこなかった。しかし、企業や政府による産業の再編成が進んで旧来の秩序が変わり、組合員が激減して影響力の保持が困難になると、非組合員たる移民労働者を組織化対象にすることは避けられない情勢となった。

その中で著者は組合運動の新たな可能性として「社会運動ユニオニズム」を強調する（第4章）。この新たなユニオニズムは企業との協調を重視し、その関係内だけで賃金や福利厚生な

ど労働者の生活全般の向上を目指すビジネス・ユニオニズムを批判するところから起ち上がった。移民など未組織労働者の組織化を進め、他のコミュニティ団体との連携を強めて労働者の権利向上だけでなく、社会的公正や広く民主主義を求めていくことを特徴とし、1990年代後半から2000年代初頭にかけてグローバルな規模で展開するようになった。そして著者はその流れをくむ事例として大工組合の取り組みを紹介し、これまでとの変化を具体的に挙げ、特に入職時における門戸開放という点で進展があることを述べている。

続く第Ⅱ編で著者は、日本の建設労働ではアメリカのように強固な組合が存在せず、集团的労働協約も締結されていないため、組合員と非組合員の領域に区別が存在しないと、伝統的に重層的な下請制が基調となってきたとする。その重層的下請制は1990年代後半以降の構造改革を機に転換を迫られ、従来現場で行われてきた技能の再生産が立ち行かなくなっているという著者は、その特徴として、これまでの責任施工体制と異なる個人請負制が広がっていることを指摘する（第5章）。新自由主義の下で進む個人請負制は、技能の取得だけでなく労使関係全般において労働者個人の負担を増大させており、施工全体やそこで技能を取得することがますます個人の責任に帰せられていると警鐘を鳴らす。

そのような中であって、建設労働の現場をさらに深刻な状態に追い込んでいるのが、高齢化の進行による後継者不足問題である。このことは東京オリンピック開催が迫ってきたころ、メディアでもさかんに取り上げられ、一般にも知られるようになった。日本の産業全体を覆う高齢化による急速な労働力減退は、出入国管理法改正を重ねながら、在留資格として「技能実習」を創設・拡大することで対応が図られてき

た。建設分野でも近年ますますその種類が増え、特に2018年12月に「特定技能」が新設されたことで、より高い技能を持つ者の滞在期間を延ばすことが意図されるなど、受け入れの枠組みは拡大傾向にある。

上記のような点を踏まえて著者はここでも活発な現地調査や聞き取り、統計データに基づいて受け入れの実態を詳細に考察する。結論から言えば、受け入れは短期的視野に基づいた「補完的」「時限的」な代替に留まる傾向が強く、中長期的展望は描けていない(第6章)。その理由について著者は、重層の下請制度の中で限られた職種のみを受け入れているだけでは労働者の定着が望めず(それは日本人でも同様である)、ましてや慣れない環境での労働ともなれば現場で暴力や暴言も横行しやすいが、それらのリスクから技能実習生を保護する法体制は不十分なままであることを指摘する。また、外国人労働者の受け入れが経済的次元からだけでなく、政治的次元としても進められているため、「労働力不足が「短期的」労働者の受け入れの正当な理由として認められ、出入国管理政策と雇用労働政策との結びつきがより強くなっている」ことも述べている。

著者はその実態をさらに詳しく見るため日本とベトナムの関係に焦点をしぼり、越境的な労働市場の状況を考察する(7章)。送り出し側であるベトナムでの現地調査からは日本行きを積極的に促す官民一体となったリクルートの様子が記され、それに応じる側についても現地での大学進学と日本行きを天秤にかける若者の例が紹介されるなど、ベトナムでその重要性がますます高まっていることが計り知れる。ただし、建設業への就業を希望する者は農業や食品加工などに比べると少ない。というのも、建設現場は心身両面で負担が大きいということがすでに知れ渡っているからだという。そういう中

でも、日本各地の建設現場で働くベトナム人を中心とする外国人労働者の数が増えてくると、建設現場では業界団体がガイドラインを整理して受け入れに備え、現場での多言語化も一定程度進むなど、これまでの秩序に変化が生じている。とはいえ、それは建設現場で長年続いてきた重層の下請制に基づくインフォーマルなシステムを排除するわけではなく、そこで生み出される不当な労働の在り方に対する規制も未だ不十分であることに著者は注意を促す。

著者は管理強化という側面を抱えながらも中長期的キャリア形成システムに包摂していこうという政策的意図の存在を指摘し、それは就労を目的とした滞在への道筋にもつながっているとその可能性に言及する。つづく終章において、ダイナミックな労働者の国境を越えた移動は経済面だけでなく社会的にも大きな変化をもたらす可能性を孕んでいるという著者は、今後も移動する労働者が現場に入り続け、その必要性が認識されていくのであれば、建設労働につきまとうインフォーマルで見えにくい不可視化された部分に対し、公正なルールを作り可視化させる方向へ変えていくことを求める。そして、そのためには特に日本では未だ希薄な労働組合と移民支援団体の連携が肝要となることを強調する。

多岐にわたる現場での調査を継続し、理論から導き出した傾向と特徴が現場ではどのように現れているのか、その実態をつぶさに見極めようとする著者の粘り強さと熱量は本書の中から大いに感じ取ることができる。特に「社会運動ユニオニズム」という新たな潮流が既存の労働運動に影響をもたらしているアメリカの動向は注目に値する。排除の傾向が常にありつつも、移民による労働が社会にとってますます重要になるアメリカ社会において、今後この移民たちとどのように向き合うのか、日本社会の状況と

合わせて考える上で、本書で考察される具体的な事例は多くの示唆をもたらしてくれるのである。

外からの刺激が社会の秩序を変える力として働くとき、それとどう相對するかはその社会の成員の課題であり、ローカルなレベルながらも、既存の労組とは別に、コミュニティ団体が活動しているアメリカの事例は非常に刺激的である。規模的には小さくとも、大いなる社会変革の可能性を感じさせる事例を提示する著者の視点は、詳細な考察とそこから次なる秩序を展望しようとする姿勢の賜物であろう。

最後に本書を読んで感じた疑問も示しておきたい。まずアメリカに関する部分で言えば、既存労組の変化に対する評価である。確かに著者が指摘するような、非組合員に対する組織化は建設労働以外でも拡がっており、保守的傾向で知られる建設労組の基幹である電気工労組をはじめ、マイノリティを対象とする訓練プログラムを実施し非組合員の移民労働者を積極的に組合に勧誘する事例は少なくない。しかし、それがメンバーシップの拡大につながることはあっても、これまで維持されてきた白人熟練工を中心とする体制への影響はどの程度であろうか。ニューヨーク市ブロンクスに育ち、高校中退後配管工となってAFL-CIOの長として君臨し続けたジョージ・ミーニーに象徴されるように、組織労働内に築かれた白人熟練工を中心とする体制とその政治力は未だ堅固ではないだろうか。

未組織労働者の組織化方針をめぐる対立から2001年にAFL-CIOを脱退した大工組合の見習い制度を調査した著者は、職人へ参入するほとんどは縁故を通じた高卒の白人で、「門戸はそれのみに制限されているわけではなく、中途入職者やマイノリティ労働者に対する入職ルートが存在し」、「移民は比較的少数」であると報告している。こうした特徴は著者の調査時だけで

なく、それ以前から存在する傾向であり、それが現在も維持されているのが実態であろう。組合がメンバーシップを拡大する主な理由はそれが交渉力の担保となるからで、必ずしも拡大が組合の人種秩序や指導体制の変化に直結するものではない。実際アメリカ建設労組の幹部を見ても、縁故や近い関係に基づいた白人男性中心の体制が維持されているところは今も多い。

そのような中でローカルな地において移民労働者の支援に取り組むセンターの動きは、労組の動きが鈍く遅れていることを如実に示すものである。だとすれば、こうした動きに労組がどれくらい呼応し、組織を挙げて支援し、自らも取り組んでいくか——そのことこそ既存の秩序の変化をはかるメルクマールになるのではないだろうか。

外国人労働者の受け入れによる日本社会の変容の方向も、厳しく注視する必要がある。なぜなら著書自身も言及しているように、労働力不足問題の対策は出入国管理制度と固く結びついており、それを主導する法務省の姿勢が色濃く反映されたままだからである。戦後朝鮮半島と在日朝鮮人の動向に目を光らせる中で構築された日本の出入国管理体制は、暴力的かつ排外的な堅牢さを今も頑として保持している。世界から厳しく批判されても改めるポーズすら示さない入管収容所の現状からは、入管行政が恒久的な外国人労働者の居住へと進む余地がほとんど見えてこない。労働力不足という経済社会を揺るがす深刻な問題に直面してもなお排外的姿勢を崩さない現実には、日本における外国人労働者の受け入れ政策を分析する上で、真っ先に考慮すべき側面だろう。

本書が試みた、移民をめぐる歴史や建設労働の構造が大きく異なるアメリカと日本を比較する作業は、先行研究が少なく方法論的にも困難であるにもかかわらず、それぞれの特徴を的確

に整理した重要な成果を持つことは明らかである。しかしその反面、射程の拡がりゆえに問題の所在がどこにあるのかが把握しづらい感も伴った。それはもちろん評者がアメリカ史を専門とするため、その方法論の違いからくるところが大きいだろう。しかし先に記した点に対す

る評価で、その重要さをめぐって小さくない温度差を感じたこともまたその要因であろう。

(恵羅さとみ著『建設労働と移民——日米における産業再編成と技能』名古屋大学出版会、2021年3月、iv+364頁、定価6,930円(税込))

(みなみ・しゅうへい 専修大学文学部教授)